

## 2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年4月26日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长 (氏名) 高野 裕一

TEL 03-3832-0132

四半期報告書提出予定日 2024年5月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第1四半期の業績(2023年12月21日～2024年3月20日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,087	20.7	15		0		0	
2023年12月期第1四半期	1,371	1.6	61		49		26	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	1.89	
2023年12月期第1四半期	51.31	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,018	4,464	74.2
2023年12月期	5,956	4,443	74.6

(参考)自己資本 2024年12月期第1四半期 4,464百万円 2023年12月期 4,443百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		53.00		53.00	106.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		53.00		53.00	106.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の業績予想(2023年12月21日～2024年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,618	4.1	20		9		7		13.75
通期	5,400	6.0	5		64		54		106.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	512,070 株	2023年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	3,200 株	2023年12月期	3,162 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	508,899 株	2023年12月期1Q	509,071 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加やサービス消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ロシア・ウクライナ紛争の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締めに伴う大幅な為替変動による物価上昇、実質賃金の減少等、景気を下振れさせるリスクが多数存在しており、先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。靴流通業界におきましては、社会経済活動の正常化に伴う国内外への人流増加やインバウンド需要の増加により、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。しかしながら消費者の価格志向の二極化がより鮮明になってきており、企業にとっては難しい状況が続いております。商品動向としましては、引き続きスニーカーを中心としたスポーツシューズやウォーキングシューズを中心としたカジュアルシューズが依然として需要の多い状況にあるものの、少しずつではありますが婦人靴や紳士靴にも動きがみられるようになってきております。

このような状況の中で、当社は紳士靴、婦人靴、ゴム・スニーカー・その他すべての商品群が苦戦をし、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。売上総利益率につきましては前年を上回る率を残すことができませんでしたが、売上総利益につきましては売上原価を抑えることができたものの、前年同四半期を上回ることはできませんでした。営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減することができ、前年同四半期を上回りました。経常損益につきましては、営業損失の減少の影響が大きく、前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましても、特別利益の計上等はなかったものの、前年同四半期を上回りましたが、黒字に転換することはできませんでした。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高10億87百万円（前年同四半期比20.7%減）となり、売上総利益は3億12百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）、経常損失は0百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）となり、四半期純損失は0百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、39億67百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億25百万円及び電子記録債権が85百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2億65百万円及び商品が1億74百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、20億51百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資不動産が4百万円減少した一方で、投資有価証券が31百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ61百万円増加し、60億18百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ37百万円増加し、11億81百万円となりました。これは、主にその他に含まれる未払消費税等が61百万円及びデリバティブ債務が21百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が67百万円及び短期借入金が増加した50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円増加し、3億72百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が増加した4百万円減少した一方で、その他に含まれる繰延税金負債が増加した7百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ41百万円増加し、15億54百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、44億64百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加した27百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加した24百万円及び繰延ヘッジ損益が増加した24百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2024年2月1日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

また電気代や生活必需品の物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰等による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映していません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830,177	1,504,901
受取手形及び売掛金	627,821	893,563
電子記録債権	718,032	632,458
商品	712,309	886,311
その他	40,947	50,510
貸倒引当金	△401	△455
流動資産合計	3,928,887	3,967,291
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	148,203	146,118
土地	570,542	570,542
その他(純額)	4,372	4,136
有形固定資産合計	723,118	720,797
無形固定資産		
投資その他の資産	52,608	50,930
投資その他の資産		
投資有価証券	554,883	585,907
投資不動産(純額)	678,038	673,476
その他	20,630	21,405
貸倒引当金	△1,214	△914
投資その他の資産合計	1,252,338	1,279,875
固定資産合計	2,028,065	2,051,602
資産合計	5,956,952	6,018,894
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,664	163,980
短期借入金	800,000	850,000
未払法人税等	7,188	2,165
賞与引当金	15,034	30,032
その他	225,585	135,584
流動負債合計	1,144,472	1,181,761
固定負債		
退職給付引当金	168,202	163,361
役員退職慰労引当金	72,450	73,180
その他	128,005	135,916
固定負債合計	368,658	372,458
負債合計	1,513,131	1,554,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	2,594,586	2,566,650
自己株式	△16,132	△16,303
株主資本合計	4,378,614	4,350,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,075	111,357
繰延ヘッジ損益	△21,868	2,809
評価・換算差額等合計	65,207	114,166
純資産合計	4,443,821	4,464,673
負債純資産合計	5,956,952	6,018,894

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年3月20日)
売上高	1,371,684	1,087,985
売上原価	1,051,221	775,929
売上総利益	320,462	312,056
販売費及び一般管理費	382,187	327,070
営業損失(△)	△61,725	△15,014
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
受取賃貸料	19,801	21,502
投資事業組合運用益	1,040	250
為替差益	-	12
その他	952	1,723
営業外収益合計	21,804	23,498
営業外費用		
支払利息	1,306	540
賃貸費用	8,602	8,096
営業外費用合計	9,909	8,636
経常損失(△)	△49,830	△153
特別利益		
固定資産売却益	24,518	-
特別利益合計	24,518	-
税引前四半期純損失(△)	△25,312	△153
法人税、住民税及び事業税	810	810
法人税等合計	810	810
四半期純損失(△)	△26,122	△963



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにおいて7期連続の営業損失、6期連続で当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失15百万円、四半期純損失0百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消すべく、引き続き下記施策を中心とした「レマックリバイバルプラン」を推進してまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造  
・開拓など、管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第1四半期において、発注管理及び物流コストの削減に一定の効果があり、営業損益面では改善傾向に向かっております。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高に加えて、その他にも売却可能な資産も充分にある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。